

横浜、川崎市など水源保全地域以外で実施する普及啓発・教育事業も補助対象となります

平成27年度 もり・みず市民事業支援補助金 募集案内

(正式名称：水源環境保全・再生市民事業支援補助金)



水源環境保全・再生
イメージキャラクター
しずくちゃん

神奈川県では、「かながわ水源環境保全・再生施策大綱(以下「施策大綱」という。)」及び「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画(以下「実行5か年計画」という。)」に基づき、水源環境保全・再生に係る県民主体の取組の推進を図るため、水源環境保全・再生を目的とした市民団体活動に財政的な支援を引き続き行っていきます。

この度、次の期間において平成27年度補助対象事業を募集しますので、是非、ご応募ください。

募集期間：平成27年1月5日(月)～1月22日(木)必着

この補助金は、県議会における県予算の議決に基づき、正式に交付されます。

1月5日(月) ～ 1月22日(木)	募 集	申請書類を、事務局(神奈川県環境農政局水・緑部水源環境保全課)に提出してください。 詳しくは4ページ 【お問合せ】調整グループ 045-210-4352 かながわ 市民事業支援補助金 検索
2月上旬 ～ 3月上旬	選 考	応募のあった事業について、予備調査及び選考会を経て「水源環境保全・再生市民事業支援補助金選考会」が、採択事業を選定します。なお、応募者全員に選考結果を通知します。 詳しくは5ページ 【選考会の選考方法】 ①書類選考 ②公開プレゼンテーション(3月7日(土)開催予定) ⚠️公開プレゼンテーションは、必ずご出席いただきます。
4月上旬	交付決定	選考会の結果を踏まえて、県が交付決定を行います。 詳しくは5ページ
交付決定後	事業の実施	事業計画書に沿って事業を行っていただきます。
	10月中旬 中間報告	事業の実施状況について、県に「事業実施状況報告書」(中間報告)を提出していただきます。 詳しくは6ページ
	市民事業交流会	県民開放型のイベントにおいて、市民団体相互の交流を図るとともに、活動内容を広報していただきます。 詳しくは6ページ
	平成28年 3月頃 活動報告会	事業の実施状況や成果等を公表するため、県民開放型のイベントにおいてポスター展示や活動報告を行っていただきます。 (平成27年度補助終了団体のみ) 詳しくは6ページ
3月31日	事業の完了	実績報告書により補助金の額を確定します。 詳しくは6ページ
5月頃	補助金の支払い	額の確定後、補助金をお支払いします(事業の完了が年度途中の場合、補助金の支払いは、完了から1～2ヶ月後となります。)

1 対象団体の要件

次の全ての要件に該当する団体

- ① 5人以上で構成され、継続的、計画的に事業を実施できること(県外に事務所を置く団体も含む)
- ② 団体規約等を有すること
- ③ 自ら経理し、監査する等の会計組織を有すること
- ④ 営利・宗教・政治活動を目的とした団体でないこと
- ⑤ 神奈川県からの補助金等を受けていない団体であること
- ⑥ 神奈川県が構成員となっている団体でないこと

2 補助部門

(1) 市民事業定着支援部門(以下「定着支援部門」という。)

水源環境保全・再生に係る市民事業の定着を図ろうとする団体(申請事業に類する活動を始めて概ね3年以内の団体)を対象とする部門。市民団体の裾野の拡大と、定着を目的とします。

(2) 市民事業高度化支援部門(以下「高度化支援部門」という。)

水源環境保全・再生に係る市民事業の高度化を図ろうとする団体(申請事業に類する活動を概ね3年以上継続している団体)を対象とする部門。団体のスキルアップと自立化を目的とします。

3 対象となる事業と申請区分

(1) 特別対策事業区分

次の①～③の要件を全て満たす事業

- ① 県内水源保全地域で行われる事業であること。
- ② 実行5か年計画に位置付けられている特別対策事業に類する事業であること。
- ③ 3年以上継続して実施する見込みがあること。

特別対策事業については10ページを、水源保全地域については、11ページをご参照ください。

(2) 水源環境保全・再生に関する普及啓発・教育事業区分

次の①～③の要件を全て満たす事業

- ① 神奈川県内全域または県外の水源保全地域で行われる事業であること。
- ② 神奈川県民(在勤・在学を含む)を対象に実施する事業であること。
- ③ 水源保全地域における活動プログラムや、その活動経験に基づく学習プログラムを有する水源環境保全・再生に資する事業であること。

(3) 水源環境保全・再生に関する調査研究事業区分

神奈川県の水源環境保全・再生に資する水質調査などの事業であること。

(4) 資機材の購入区分

上記(1)～(3)の事業実施に係る資機材の購入

申請区分		補助の対象となる事業区分
(1) 特別対策事業区分	森林の保全・再生事業	○水源の森林づくり事業の推進 ○丹沢大山の保全・再生対策 ○溪畔林整備事業 ○地域水源林整備の支援
	間伐材の利活用促進事業	○間伐材の搬出促進
	河川・地下水の保全・再生事業	○河川・水路における自然浄化対策の推進 ○地下水保全対策の推進
	その他の特別対策事業	○県内ダム集水域における公共下水道の整備促進 ○県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進 ○水環境モニタリングの実施
(2) 普及啓発・教育事業		水源環境保全・再生に関する普及啓発・教育事業区分
(3) 調査研究事業		水源環境保全・再生に関する調査研究事業区分
(4) 資機材の購入		資機材の購入区分

(事業例)

申請区分	補助の対象となる事業の例
森林の保全・再生事業	植樹、間伐、枝打ち作業、登山道の整備 など
間伐材の利活用促進事業	間伐材を利用した製品の製作 など
河川・地下水の保全・再生事業	河川・水路の浄化対策、地下水かん養対策 など
その他の特別対策事業	水環境モニタリングの実施 など
普及啓発・教育事業	○ 植樹・下草刈等の体験教室、間伐・チェーンソー取扱講習会、炭焼き体験会、川の自然観察会 など ○ 植樹・間伐作業や水質調査の経験を生かした環境教育
調査研究事業	水質調査、河川生物調査、樹林地調査、湧水地調査 など
資機材の購入	上記事業の実施に係る資機材の購入

▲一つの団体が複数の「申請区分」を申請することも可能です。

4 補助金の条件等

(1) 補助期間

補助部門	補助期間の限度
定着支援部門	3年
高度化支援部門	5年

※定着支援部門から高度化支援部門へ移行する場合には、補助期間が合計5年を超えない範囲で補助することとします。

(2) 補助上限額

部門	申請区分	補助率	上限額	対象経費	控除経費
定着支援部門	1 森林の保全・再生事業	10/10以内	整備面積に応じ、 ①1ha未満:10万円 ②1ha以上3ha未満:30万円 ③3ha以上:50万円	事業の実施に直接要する経費(詳しくは4ページをご参照ください) ▲食糧費は補助対象外です	事業に係る国又は地方公共団体などの補助金等の収入
	2 間伐材の利活用促進事業	同上	50万円		
	3 河川・地下水の保全・再生事業	同上	同上		
	4 その他の特別対策事業	同上	同上		
	5 普及啓発・教育事業	1/2以内	20万円		
	6 調査研究事業	同上	50万円		
	7 資機材の購入※1	1~4は10/10以内 5・6は1/2以内	累計20万円※3		
高度化支援部門	1 森林の保全・再生事業	8/10以内	整備面積に応じ、 ①1ha未満:20万円 ②1ha以上3ha未満:60万円 ③3ha以上:100万円	※1 チェーンソーや刈払機など高度な技術や資格等を必要とする機材は、補助対象外です。 ※2 チェーンソーや刈払機など高度な技術や資格等を必要とする機材は、安全講習を補助期間中に受講し、修了した人のみが使用することを補助要件とします(修了証の写しを提出していただきます)。 ※3 過去の補助金額(実績)を累計した金額が上限額となります。	
	2 間伐材の利活用促進事業	同上	100万円		
	3 河川・地下水の保全・再生事業	同上	同上		
	4 その他の特別対策事業	同上	同上		
	5 普及啓発・教育事業	1/2以内	40万円		
	6 調査研究事業	同上	100万円		
	7 資機材の購入※2	1~4は8/10以内 5・6は1/2以内	1~4は累計50万円※3 5・6は累計20万円※3		

5 補助対象経費および費目区分

(1) 費目は、次の内容により分類してください。

費目区分	内容
物品費	単価が5万円未満の物品の購入 ①消耗品(チェーンソーの替刃など) ②事業遂行に必要な材木・教材・苗木その他の材料 ③ガソリン代や混合オイル代 ④図書や地図の購入 ⑤機材のメンテナンス、修繕費 ⑥資機材区分で購入しない、単価が5万円未満の物品(のこぎり・鉋・ロープ他) ⚠単価が5万円以上の用具は、物品費で購入することはできません。 ⚠チェーンソーや刈払機などは、金額の多寡にかかわらず、高度な技術や資格等を必要とする機材に該当するため、物品費では購入できません。
交通費	電車賃、バス賃など ⚠実費相当額を補助対象とします。
保険料	ボランティア保険料(対人、対物)など
使用料及び賃借料	重機・機材リース料やバス借上代、施設使用料など
報償・謝礼費	有識者、専門技術者等への謝礼など ⚠団体の構成員に支払う場合は、補助対象外です。
工事費	ボランティアで対応が不可能な工事費、委託費など
事務費	紙代、封筒代、コピー代、研修代、切手代、はがき代、チラシや報告書の作成費、写真現像費、その他雑費
資機材費 (「資機材の購入」申請区分)	①単価が5万円以上の用具 ②チェーンソーや刈払機など、高度な技術や資格等を必要とする機材(高度化支援部門に限ります) ⚠定着支援部門では、チェーンソーや刈払機など、高度な技術や資格等を必要とする機材は、補助対象外です。

(2) 団体の経常的な活動に要する経費、補助事業の実施に直接要しない経費など、一部補助対象外となる経費があります。

補助対象外 経費(例)	事務所家賃、スタッフ人件費、食糧費、イベント等一般参加者の交通費、光熱水費、通信費、会員の所有物を借りた際の借用料または謝礼金、団体の構成員に対する手当、謝礼金(事業参加にかかる手当、講師謝礼など)、神事に要する経費、事業実施箇所の土地所有者への地代(謝礼金)、領収書により確認できない経費、その他県が適切でない認めた経費
----------------	---

⚠ 分類が難しい場合は、事務局(県水源環境保全課)までご相談ください。

(3) 市民事業交流会(平成27年10月中旬開催予定)の参加に要する経費(展示物製作費用、交通費(実費相当額)、駐車場代)は、補助対象とすることができます。ただし、交通費(実費相当額)、駐車場代については、以下の範囲を補助対象とすることができます。

- ①交通費(実費相当額)：スタッフ3人分までの電車代及びバス代
- ②駐車場代：荷物運搬用として車両1台分まで

6 申請に当たって提出する書類

- ①水源環境保全・再生市民事業支援補助金交付申請書(第1号様式)
- ②事業計画書(第2号様式～第7号様式)
- ③事業収支予算書(第8号様式)

⚠ 申請区分ごとに作成してください

⚠ 「資機材の購入」を申請する場合は、購入する資機材の価格が確認できる書類(見積書・カタログ)を添付してください。

- ④事業収支予算書 支出内訳 (任意様式)

各様式の記載例は、15ページ以降に掲載しています。
様式は、県のホームページよりダウンロードしてください。

⑤団体調書(第9号様式)

⑥団体の定款又は規約及び役員名簿

⑦事業の実施に係る位置図

⑧事業実施に必要な法令上の許認可証明、又は地権者等の同意に係る状況が分かる書類

⑨役員等氏名一覧表(第1号様式の2) **⚠** 特定非営利活動法人は提出不要です

上記の他に、団体の活動が分かる資料があれば、A4判サイズにそろえて5枚以内にコピーしたものを添付してください。

7 審査・選考方法

水源環境保全・再生市民事業支援補助金の補助事業は、事務局(神奈川県水源環境保全課)による予備調査及び市民事業専門委員会委員で構成する「水源環境保全・再生市民事業支援補助金選考会」の選考を経て選定されます。

(1) 予備調査 申請事業が要件に合致しているか、また、法令等の観点から実施可能かを確認します。

(2) 1次選考 第1回選考会(非公開)を開催し、書類審査により1次選考を行います。

(3) 2次選考 公開プレゼンテーション及び第2回選考会(非公開)を開催し、採択事業を選定します。

⚠ 平成27年3月7日(土)に開催予定の公開プレゼンテーションには、必ずご出席いただきます。

⚠ 2次選考(プレゼンテーション)の対象事業は2月下旬に、選考の最終結果は3月中旬に郵送等でお知らせします。

8 選考基準

部門の視点と事業の視点における選考基準により選考を行います。

部門の視点

部門	視点
定着支援	新たに取り組む事業でNPO等の定着した活動が期待できるか。
高度化支援	これまでの経験を活かしたのか、また自主財源の確保が確実に見込めるなど、団体のスキルアップ・自立化が期待できるものか。

事業の視点(5項目各5点)

項目	申請区分	視点
目的	共通	水源環境の保全・再生に資するもので、NPO等が行うことでより効果が見込まれる事業であるか。
効果	間伐材	間伐材の利活用の促進が図れるか。
	水環境モニタリング	水源環境の保全・再生に関する施策の効果測定に寄与する専門性の高い調査か。課題の明確化と施策提案につながる専門性の高い調査・研究か。
	普及	県民に水源環境保全・再生の必要性を伝えるものか。目的や対象が明確化されているか。
	調査	問題や課題の解決に向けた有効な対策に寄与するものか。調査・研究のステップが明確化されているか。
	上記以外	水源環境の保全・再生に高い効果が見込まれるものか。
実現性	共通	計画どおり適切に実施される可能性が高いか。
	水環境モニタリング	専門の研究者を中心に実施される調査体制か。水源林エリアでの調査・研究実績があるか。
継続性	共通	将来にわたり継続して実施が可能か。(定着) これまでの経験を活かした団体のスキルアップや、自立化に向けた自主財源の確保が見込めるか。(高度化)
	水環境モニタリング	調査・研究のステップが明確化されているか。
今後の展開	共通	今後の広がりや深まりなど発展が見込まれるものか。(定着)
		上記に加え、他分野や他地域等への波及効果が見込まれるものか。(高度化)

※「間伐材」とは、「間伐材の利活用促進事業」のことを指します。

※(定着)は定着支援部門、(高度化)は高度化支援部門のことを指します。

※この基準は、事業の優劣を判断するものではなく、あくまでこの補助制度における「採択事業」及び「不採択事業」を選定するためのものです。

9 補助事業の決定・支払

補助金の交付決定は、選考会の結果を踏まえて、平成27年4月上旬に行います。

なお、決定された事業については、次の報告が必要となります。

(1) 事業実施状況報告(中間報告)の提出

平成27年10月20日(火)までに次の書類を提出してください(期限までに事業が終了している場合を除く)。

①事業実施状況報告書(9月末締め) ②中間収支計算書(9月末締め)

(2) 市民事業交流会(平成27年10月中旬開催予定)

県民開放型のイベントにおいて、市民団体相互の交流を図るとともに、活動報告(ポスターや写真の展示、作品の展示、来場者へのPR)を行っていただきます。

(3) 実績報告

対象事業が完了してから20日以内に次の書類を提出してください。

①実績報告書 ②事業結果報告書 ③事業収支計算書

※(1)、(2)では、事業に係る領収書、出納簿等の書類を確認させていただきます。

(4) 補助金の支払い

原則として、事業完了後に実績報告書及び精算払請求書を提出していただいた後の精算払いとなります。

10 事業報告について

平成27年度に補助を終了する団体(平成28年度に継続申請しない団体)は、事業の進捗状況や成果等の確認のため、県民開放型のイベントにおいて活動報告(事業成果を示したポスターや写真の展示、作品の展示、来場者へのPR)を行っていただきます。

11 情報の取扱い

申請された事業の申請書・事業計画書及び交付決定を受けた事業に関する書類(実績報告書など)は県のホームページ等を通じて公表します。

また、県が当補助金について広報する際に、写真の提供等のご協力をお願いする場合がありますので、ご了承ください。

申請に係る相談を、随時、受け付けております。お気軽にお問い合わせください。

○様式等ダウンロード

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/p23490.html>

かながわ 市民事業支援補助金

検索

○問い合わせ先・申請書提出先

申請書提出先：〒231-8588 横浜市中区日本大通1

神奈川県 環境農政局 水・緑部 水源環境保全課 調整グループ

電話：045-210-4352(直通) FAX：045-210-8855

E-mail：suigenkankyo@pref.kanagawa.jp

水源環境保全・再生市民事業支援補助金に関するQ & A

水源環境を保全・再生するための計画

Q1 「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」とは何ですか？

A 「施策大綱」とは、良質な水の安定的確保を目的とした、今後20年を視野に入れた取組の基本的な考え方や分野ごとの施策展開の方向性を示したものです。

Q2 「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」とは何ですか？

A 「第2期実行5か年計画」とは、施策大綱に基づき、5年間(H24～H28年度)に充実・強化して取り組む「特別対策事業」(水源環境の保全・再生に直接的効果の見込まれるもの)を位置付けた計画です(10ページをご参照ください)。

※ 「施策大綱」及び「第2期実行5か年計画」は県ホームページでご覧いただけます。

補助金の対象団体・部門

Q3 NPO法人ではない任意の集まりでも補助対象になりますか？

A 5人以上で構成される団体であれば、NPO法人でなくても補助対象になります。

Q4 「自ら経理し、監査する等の会計組織を有すること」とありますが、これはどのようなことですか？

A 団体の定款や規約で、会計の責任者を定め、会計処理をどのように行うかが明確化されていることです。

Q5 神奈川県から別の補助金の交付を受けている団体です。補助を受けている事業とは別の事業での申請を考えていますが、補助の対象になりますか？

A 神奈川県から直接補助金等を受けている団体は対象になりません。

なお、対象団体の要件⑤の「補助金等」は、補助金や助成金が該当し、委託事業は含まれません。

Q6 東京都や山梨県に事務所がある団体も補助の対象になりますか？

A 神奈川県に団体の所在地がなくても、対象となる事業ごとの要件を満たしていれば、補助の対象になります。

Q7 申請事業に類する活動を始めて3年以上経ちますが、定着支援部門で申請できますか？

A 活動を始めて3年以上経っている場合でも、定着支援部門で申請することは可能です。

Q8 定着支援部門と高度化支援部門で同時に申請できますか？

A 例えば、森林の保全・再生事業は高度化支援部門で、普及啓発・教育事業は定着支援部門でといった申請は可能です。

Q9 水源保全地域以外（横浜、川崎、横須賀市など）で実施する活動は、補助対象となりますか？

- A 以下のいずれかの要件に合致する事業であれば、補助の対象となります。
- ①水源保全地域で行う活動経験※に基づいて、水源保全地域以外で実施する普及啓発・教育事業。
 - ※主催する活動のほか、水源保全地域で活動されている市民団体と共同して行う活動も含まれます。
 - ②水源保全地域で他団体が主催する活動への参加経験に基づいて、水源保全地域以外で実施する普及啓発・教育事業。

Q12 森林の保全・再生事業とは、どのような事業ですか？

- A 例えば、スギやヒノキなどの荒廃した森林を枝打ち、間伐、下草刈りなどにより手入れを行う事業や登山道の修復事業などを対象としています。申請しようとしている事業が対象になるか不明な場合は、県水源環境保全課にお問い合わせください。

Q14 水環境モニタリングとは、どのようなものですか？

- A 県等で実施している水源環境保全・再生の取組を対象とした、取組の効果検証のための調査や調査結果の解析、また、課題を明確にして新たな施策を提案するための現況調査などです。

Q16 森林の間伐事業と一般参加者を募った森林整備体験会を行う予定ですが、2つの事業を申請することはできますか？

- A 複数の申請区分にわたる事業を同時に申請することができます。森林の保全・再生事業とその経験を都市部の学校などで伝える普及啓発・教育事業を組み合わせることも可能です。

Q10 「第2期実行5か年計画に位置付けられた特別対策事業」とは、どのような事業ですか？また、補助金の対象地域である「水源保全地域」とはどこですか？

- A 「実行5か年計画の特別対策事業」と「水源保全地域」は、10ページ、11ページをご覧ください。より詳しい内容を知りたい場合は、県水源環境保全課にお問い合わせください。

Q11 対象事業区分として、3つの区分がありますが、どのような事業が対象になりますか？

- A 「特別対策事業」とは、荒廃した森林の整備事業や河川を浄化する事業、地下水のかん養対策などが対象となります。
- 「普及啓発・教育事業」は、植樹・間伐の体験教室、川の自然観察会などです。
- 「調査研究事業」とは、水質調査や樹林地調査などです。

Q13 間伐材の利活用促進事業とは、どのような事業ですか？

- A 例えば、間伐材を使用して製品の製作等を行う場合が該当します。なお、自ら伐採した間伐材を使用することが原則です。

Q15 普及啓発・教育事業区分の「活動経験に基づく学習プログラム」とは、どのようなものですか？

- A 水源保全地域での活動（植樹・間伐作業、水質調査など）に基づいて実施する、児童・生徒への水源環境学習や川の自然観察会など、神奈川県の水源環境の保全・再生に資する活動です。
- 水源保全地域での活動については、主催する活動のほか、水源保全地域で活動されている市民団体と共同して行う活動も含まれます。また、水源保全地域で他団体が主催する活動への参加経験に基づいて、水源保全地域以外で実施する普及啓発・教育事業も含まれます。

補助金の対象経費・上限

Q17 2つの事業を申請する際、補助額の上限はいくらになりますか？

A 複数の申請区分にわたる事業を同時に申請する際の補助額の上限は、各申請区分の合計額となります(3ページをご参照ください)。

Q19 市民事業交流会(H27.10月中旬開催予定)の参加に要する経費(展示物製作費用、交通費、駐車場代)は、補助対象経費となりますか？

A 本補助金を受ける団体は、市民事業交流会へ参加いただくことを要件としておりますので、市民事業交流会の参加に要する経費は、補助対象経費とすることができます。ただし、交通費(実費相当額)、駐車場代については、以下の範囲を補助対象経費とすることができます。

- ①交通費(実費相当額)：スタッフ3人分までの電車代及びバス代
- ②駐車場代：荷物運搬用として車両1台分まで

Q22 チェーンソーや刈払機の燃料代や替え刃代どのように計算すればいいのですか。

A 原則として、次の例により計算してください。

チェーンソー	燃料代	●●あたり●●円
	ソーチェーン	●●あたり●●円
刈払機	燃料代	●●あたり●●円
	替え刃	●●あたり●●円
		⋮

Q18 国又は地方公共団体からの補助金は対象経費から控除される経費となっていますが、財団法人等からの補助金は、補助金の対象経費から除かれますか？

A 財団法人等から補助金を受けていて、その補助金が交付申請を行う事業の財源になっている場合は、対象経費から控除されます。

Q20 物品売上代や参加費などの収入を事業費に充てている場合は、補助金の対象経費から除かれますか？

A 物品売上代や参加費などの収入は、補助金の対象経費からは控除されません。

Q21 5万円以上機材のオーバーホールや修理は資機材費となりますか。

A 資機材のオーバーホールや修理代は、物品費の対象となります。

第2期実行5か年計画に位置付けられている特別対策事業(この補助金と関わりのある事業)

1 水源の森林づくり事業の推進

水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を一層推進し、水源かん養機能等の公益的機能の高い水源林として整備。

2 丹沢大山の保全・再生対策

土壌流出防止対策を行うとともに、中高標高域でのシカ捕獲、ブナ林の調査研究や登山道整備などの県民協働の事業への取組。

3 溪畔林整備事業

水源上流の溪流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全など森林の有する公益的機能を高度に発揮するための森林整備を実施。

4 間伐材の搬出促進

森林資源の有効利用による森林整備を推進するため、間伐材の集材・搬出に対し支援。

5 地域水源林整備の支援

地域における水源保全を図るため、市町村が主体的に取り組む水源林の確保・整備を推進するほか、高齢級の森林の間伐を促進。

6 河川・水路における自然浄化対策の推進

市町村管理の河川・水路等における良好な水源環境を形成するため、市町村が主体的に取り組む生態系に配慮した整備や直接浄化等を推進。

7 地下水保全対策の推進

地下水を主要な水道水源として利用している地域を対象に、各市町村が主体的に取り組む地下水かん養対策や水質保全対策を推進。

8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進

県内ダム集水域における生活排水処理率の向上をめざして、市町村が実施する公共下水道の整備を支援。

9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進

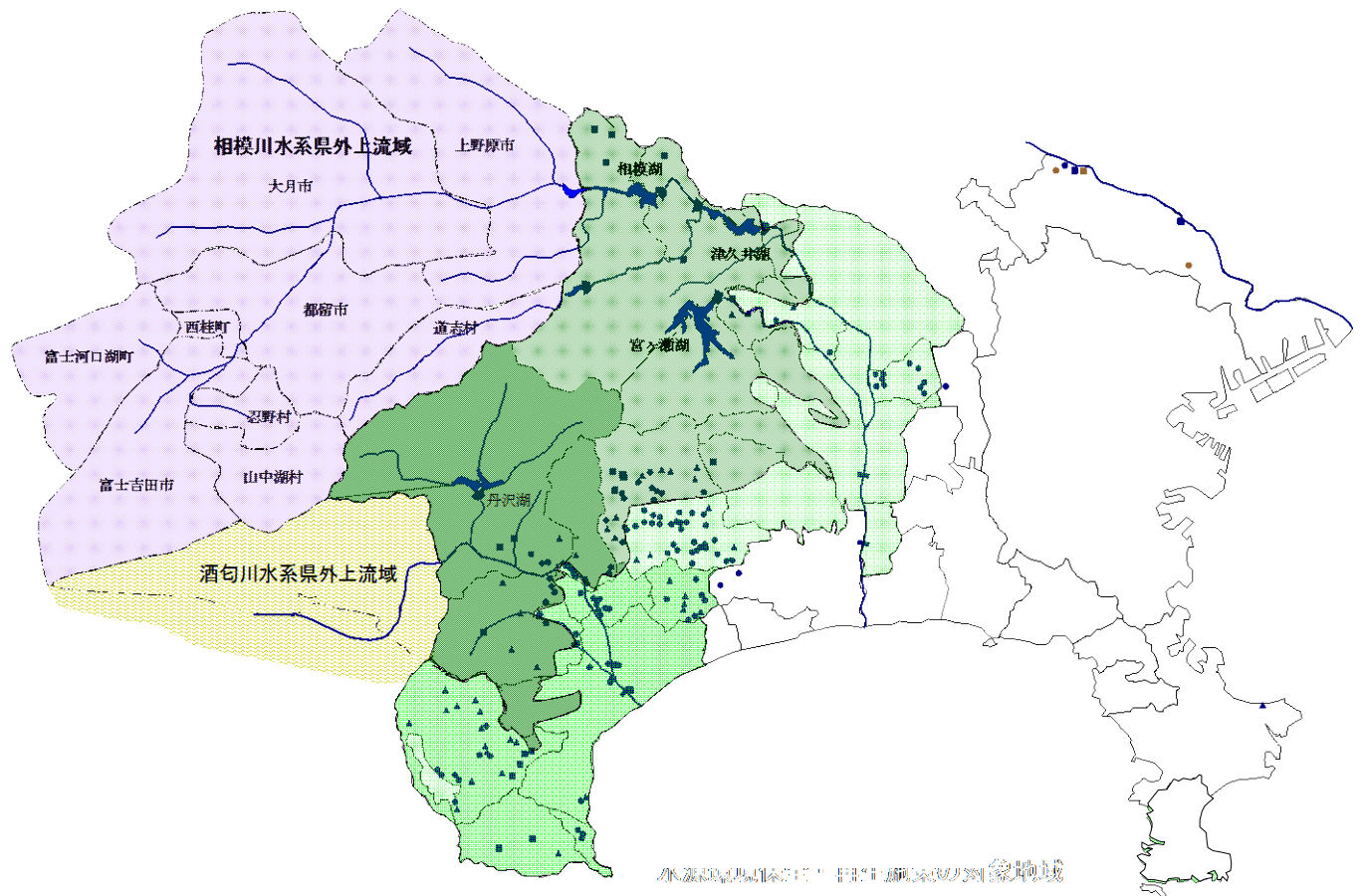
県内ダム集水域における生活排水処理率の向上をめざして、市町村が実施する高度処理型合併処理浄化槽の整備を支援。

11 水環境モニタリングの実施

森林、河川のモニタリング調査等を行い、事業の実施効果を測定するとともに、県民への情報提供を実施。

※ 詳しくは、県機関等で配布している計画冊子又は、県ホームページをご参照ください。

○ 事業対象地域図



- 水源の森林エリア
 - 地域水源林エリア
 - 相模川水系県外上流域（山梨県）
 - 酒匂川水系県外上流域（静岡県）
- } 県内水源保全地域
- } 県外水源保全地域

小田原市・相模原市・秦野市・厚木市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・寒川町・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町・愛川町・清川村

○ 事業区分及び対象地域

区分	対象地域
特別対策事業	県内水源保全地域内
普及啓発・教育事業	神奈川県及び県外水源保全地域内
調査研究事業	—

平成26年度 水源環境保全・再生市民事業支援補助金 交付決定事業一覧

○森林の保全・再生事業(14事業)

(単位:千円)

No.	団体名	事業概要	部門
1	海老名里山づくりボランティア山仕事の会	海老名市において、森林の枝打ち、間伐・下草刈り等による保全整備を行う。	高度化
2	ふれあい環境整備SSG	山北町都夫良野及び川西地内の荒廃した森林の下草刈り、間伐、枝打ち作業等を実施する。	定着
3	森のなかま2012	秦野戸川公園に自生する樹木を調査し、整備、伐採を通して、適正な自然環境を取り戻す(間伐枝打ち、倒木、枯木処理、土留め作業、下草刈り、ツル切り等)。	定着
4	湯河原森のなかま	湯河原町内の町有地(土砂流出防備保安林)において、森林整備を実施。	高度化
5	特定非営利活動法人自遊クラブ	相模原市緑区長竹地区の私有林において、下刈り・間伐・枝打ちにより、森林の保全・再生を行う。	高度化
6	特定非営利活動法人篠原の里	相模原市緑区牧野地区の森林の伐採、搬出及び炭焼きを行い、健全な森林を保全する。	高度化
7	特定非営利活動法人ファームパーク湘南	伊勢原市三ノ宮地区の荒廃した里山において、下草刈り、竹林の間伐等の整備を実施し、水源としての環境を保全する。	高度化
8	特定非営利活動法人よこはま里山研究所	中井町松本の荒廃した竹林の間伐、林床整理、搬出を行い、荒廃した森林を適切に保全・再生する。	高度化
9	特定非営利活動法人四十八瀬川自然村	秦野市内の荒廃した森林について、下草刈り、枝打ち、間伐、植樹等を実施し、健全な水源林を確保する。	高度化
10	湘南二宮・ふるさと炭焼き会	中井町北田地区の里山において、下草、間伐、搬出作業による整備を行う。間伐した竹材を使って、竹炭・竹酢液を製造・販売する。	高度化
11	特定非営利活動法人日本の竹ファンクラブ	中井町半分形及び愛川町角田地区の竹林において、間伐、チップ化作業を中心とした保全再生事業を行う。	高度化
12	なかい里山研究会	中井町井ノ口の里山で間伐及び下草刈りを実施し、水源林として再生するとともに、炭焼やシイタケのホダ木作りを実施する。	高度化
13	特定非営利活動法人しのくぼ	大井町篠窪地区周辺の荒廃した里山について、下草刈りや伐木、間伐・枝打ち等の保全活動を実施する。	高度化
14	森のなかま	小田原市内の手入れの行き届いていない人工林の間伐、林内整理、材の運び出し等を行う。	高度化

○間伐材の利活用促進事業(6事業)

No.	団体名	事業概要	部門
15	特定非営利活動法人四季の森里山研究会	県立四季の森公園における間伐材の集材・搬出・加工を行い、得られた間伐材を活用してシイタケのホダ木づくり教室を実施する。	高度化
16	特定非営利活動法人よこはま里山研究所	中井町松本の荒廃した竹林から搬出した竹で、竹細工を製作しイベントで展示したり、竹細工教室を開催する。	高度化
17	特定非営利活動法人四十八瀬川自然村	秦野市菖蒲及び柳川において、間伐材を搬出し、製品作りやチップ化を行う。	高度化
18	湘南二宮・ふるさと炭焼き会	中井町北田地区の里山において、下草、間伐、搬出作業による整備を行う。間伐した竹材を使って、竹炭・竹酢液を製造・販売する。	高度化
19	特定非営利活動法人しのくぼ	大井町篠窪地区周辺の荒廃した里山の森林整備において間伐・伐採した木材資源を活用して、シイタケのホダ木作りを実施する。	高度化
20	特定非営利活動法人ウッドボイス	山北町の森林内に放置されている間伐材を活用したチェーンソーアートの作成・展示や、ワークショップを開催する。	高度化

○河川・地下水の保全・再生事業(1事業)

No.	団体名	事業概要	部門
21	中津川仙台下クラブ	中津川仙台下の河川敷の除草・不要樹木の除去や、河川周辺の森林・竹林の間伐等を実施する。	高度化

○その他の特別対策事業(2事業)

No.	団体名	事業概要	部門
22	特定非営利活動法人 かながわ森林インストラクターの会	やどりき水源林ウシロ沢上流において、間伐等整備実施箇所でのシカ侵入対策(間伐材による閉塞)の効果を検証する。	定着
23	丹沢山地水土保持研究会	丹沢山地において、写真撮影及びGPSを用いた位置測定情報を収集し、林床植生及びリターの被覆率の詳細な分布を把握し、水源涵養機能及び土壌保全機能の評価を行う。	高度化

○普及啓発・教育事業(10事業)

No.	団体名	事業概要	部門
24	特定非営利活動法人 海の森・山の森事務局	自身が撮影した写真・動画を用いて、神奈川県の水源地の美しさを伝えるため、ビジュアルコンサートや講演会を実施する。	高度化
25	特定非営利活動法人 楽竹会	横浜市内において、竹林の整備・間伐竹の粉碎作業、水辺環境の整備を実施。小中学生や一般県民を対象に、竹林整備等の自然環境に係るキャリア講座や、パネル展示会を実施する。	高度化
26	特定非営利活動法人 山崎・谷戸の会	鎌倉中央公園内において、雑木林の実践作業と座学による講座を開催し、水源環境保全と谷戸の保全について普及啓発を図る。	高度化
27	特定非営利活動法人 四季の森里山研究会	横浜市内の中学生を対象に、間伐材等を材料とした工作教室を中心とした水源環境の出張授業を行う。	高度化
28	特定非営利活動法人 四十八瀬川自然村	秦野市内において、炭焼き、ホダ木しいたけ栽培、植樹、河川生き物教室、木工細工教室といった里山体験教室を実施する。	高度化
29	丹沢森林環境研究所	酒匂川上・中流域の水質調査データに基づき、水源森林教室を開催し、水源地域の現状や役割の理解促進を図る。	高度化
30	特定非営利活動法人 かながわ森林インストラクターの会	河村城址、洒水の滝(山北町)で森林探訪を開催し、現場にて森林の現状を観察しながら、参加者に水源環境保全・再生の大切さを説明する。	高度化
31	特定非営利活動法人 日本の竹ファンクラブ	横浜市内において、親子を対象として竹林整備によって得られた竹材を活用した楽器の製作、演奏会を実施する。	高度化
32	特定非営利活動法人 神奈川県環境学習リーダー会	酒匂川、中津川において、小田原市と厚木市の小学生を対象に、生き物観察会を実施する。	定着
33	なかい里山研究会	中井町里山林で整備した間伐材を使用して、シイタケのホダ木づくり教室を実施する。	高度化

○過去に本補助金を受けて活動していただいた市民団体

ECO Friend collage

特定非営利活動法人 神奈川ウォーターネットワーク

特定非営利活動法人 北丹沢山岳センター

特定非営利活動法人 里地里山景観と農業の再生プロジェクト

特定非営利活動法人 ふじの森のがるでんセンター

特定非営利活動法人 ふれあいの郷

特定非営利活動法人 緑のダム北相模

特定非営利活動法人 みろく山の会

特定非営利活動法人 伊勢原森林里山研究会

特定非営利活動法人 いせはら森の会

”やどりき水源林”活動グループ

共和地域振興会

きれいな中津川菁莪の会

金目川水系流域ネットワーク

酒匂川探水隊

樹里クラブ

ナウシカの会

七沢里山づくりの会

元氣森守クラブ

山北の環境を考える会

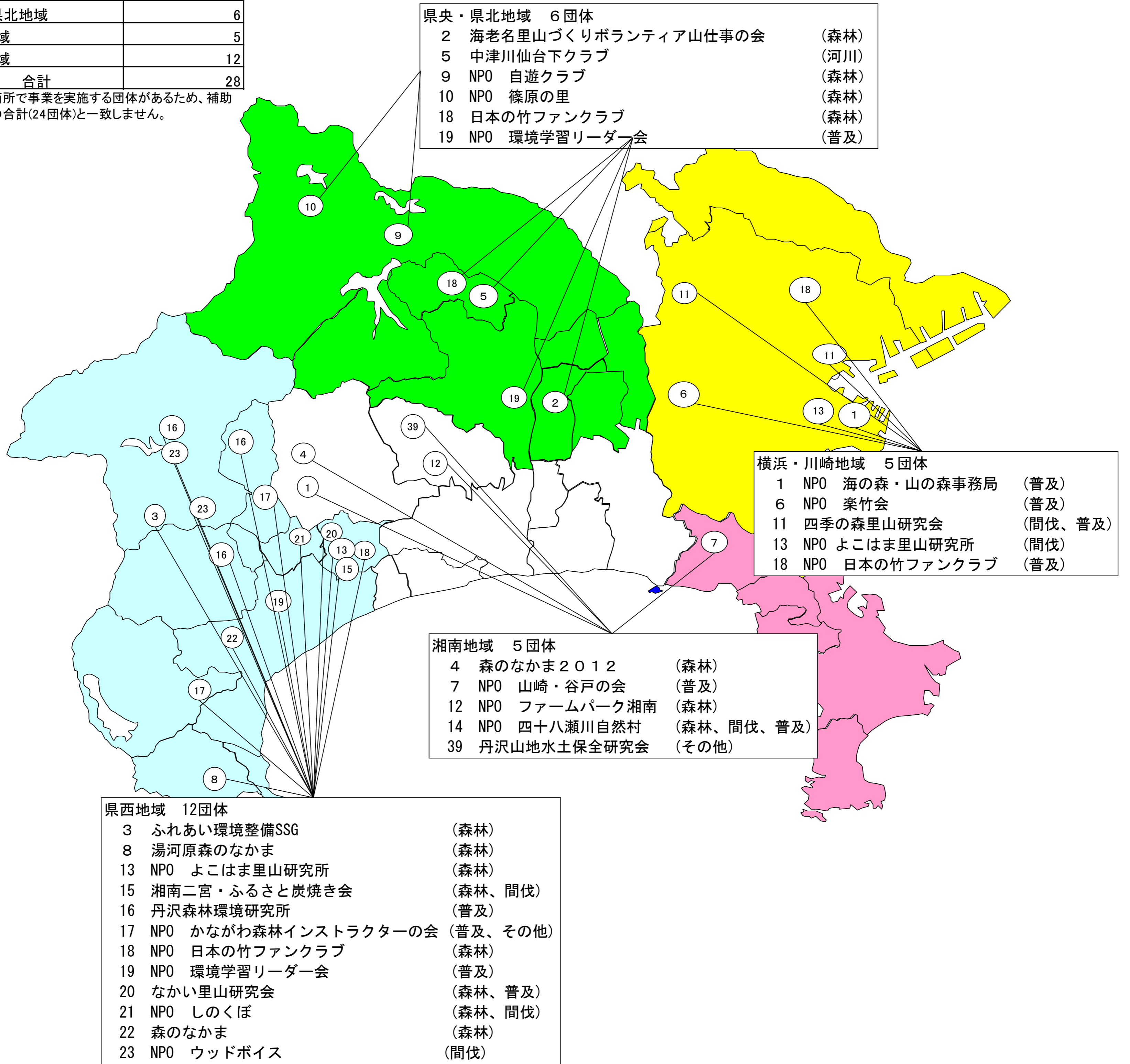
河川生物研究クラブ

川名自然フォーラム

平成26年度補助事業分布図

地域	団体数
横浜・川崎地域	5
県央・県北地域	6
湘南地域	5
県西地域	12
合計	28

※複数箇所で行事業を実施する団体があるため、補助団体数の合計(24団体)と一致しません。



平成27年度 もり・みず市民事業支援補助金 交付申請書類 記入例

水源環境保全・再生市民事業支援補助金交付申請書(第1号様式).....	16
役員等氏名一覧表(第1号様式の2)	17
事業計画書【森林の保全・再生】(第2号様式)	18
事業計画書【間伐材の利活用促進事業】(第3号様式)	20
事業計画書【河川・地下水の保全再生事業】・【その他の特別対策事業】(第4号様式)	22
事業計画書【普及啓発・教育事業】(第5号様式)	24
事業計画書【調査研究事業】(第6号様式)	26
事業計画書【資機材の購入】(第7号様式)	28
調査計画書【水環境モニタリング】	31
事業収支予算書(第8号様式)	33
事業収支予算書支出内訳(任意様式)	34
団体調書(第9号様式)	35

記入例

※この書類は公開されます

第1号様式(用紙 日本工業規格 A4縦長型)

申請書の提出日を記入。

平成27年度水源環境保全・再生市民事業支援補助金交付申請書

平成27年1月〇日

代表者印を押印。
NPO法人の場合は、定款に記載された印(理事長印等)を押印。

神奈川県知

団体名称、代表者役職は、定款・規約に定める正式名称を記入。

申請者 住 所 _____
郵便番号 _____
_____ 団体名称
代表者役職・氏名 _____
生年月日 H. S. T 年 月 日 生
性 別 男 ・ 女

申請する部門の口を塗りつぶす。

平成27年度水源環境保全・再生市民事業支援補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

申請部門	申請する部門の口を黒く塗りつぶしてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 市民事業定着支援部門 <input type="checkbox"/> 市民事業高度化支援部門																		
申請区分	申請する区分の口を黒く塗りつぶしてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 森林の保全・再生事業 <input type="checkbox"/> 間伐材の利活用促進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 河川・地下水の保全・再生事業 <input type="checkbox"/> その他の特別対策事業 <input type="checkbox"/> 普及啓発・教育事業 <input type="checkbox"/> 調査研究事業 <input checked="" type="checkbox"/> 資機材の購入																		
事業の概要	〇〇〇…… 事業の目的・内容を簡潔かつ具体的に記入。 平成27年4月1日から平成27年3月31日までの期間内で記入。 ※事業実施にかかる準備期間及び精算期間も含めます。																		
事業の着手及び完了予定期日	着手日 _____年 月 日から 完了日 _____年 月 日まで																		
交付申請額	××, 〇〇〇円																		
申請区分間の経費配分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請区分</th> <th>交付申請額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林の保全・再生事業</td> <td>×, 〇〇〇円</td> </tr> <tr> <td>間伐材の利活用促進事業</td> <td>×, 〇〇〇円</td> </tr> <tr> <td>河川・地下水の保全・再生事業</td> <td>×, 〇〇〇円</td> </tr> <tr> <td>その他の特別対策事業</td> <td>×, 〇〇〇円</td> </tr> <tr> <td>普及啓発・教育事業</td> <td>×, 〇〇〇円</td> </tr> <tr> <td>調査研究事業</td> <td>×, 〇〇〇円</td> </tr> <tr> <td>資機材の購入</td> <td>×, 〇〇〇円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>××, 〇〇〇円</td> </tr> </tbody> </table>	申請区分	交付申請額	森林の保全・再生事業	×, 〇〇〇円	間伐材の利活用促進事業	×, 〇〇〇円	河川・地下水の保全・再生事業	×, 〇〇〇円	その他の特別対策事業	×, 〇〇〇円	普及啓発・教育事業	×, 〇〇〇円	調査研究事業	×, 〇〇〇円	資機材の購入	×, 〇〇〇円	計	××, 〇〇〇円
申請区分	交付申請額																		
森林の保全・再生事業	×, 〇〇〇円																		
間伐材の利活用促進事業	×, 〇〇〇円																		
河川・地下水の保全・再生事業	×, 〇〇〇円																		
その他の特別対策事業	×, 〇〇〇円																		
普及啓発・教育事業	×, 〇〇〇円																		
調査研究事業	×, 〇〇〇円																		
資機材の購入	×, 〇〇〇円																		
計	××, 〇〇〇円																		
交付申請額の積算方法	別添事業収支予算書のとおり																		
継続希望期間	補助の継続を希望する場合は、希望する期間を記載してください。 (継続希望期間) 〇〇年度まで																		

複数の事業を申請する場合は、該当事業すべての口を塗りつぶす。

「交付申請額」と経費配分の「計」欄が同額となるよう記入。

申請額は千円未満切り捨て。

継続希望期間を記入。24年度から起算して最長5年です。

※ 神奈川県暴力団排除条例に基づき、暴力団員でないことを確認するた神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

第1号様式の2 (用紙 日本工業規格 A4縦長型)

特定非営利活動法人も提出してください。

役員等氏名一覧表

平成27年●月●日 現在の役員

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H)	性別 (男・女)	住所
代表者 理事長	●● ●●	●● ●●	T ⑤ H xx.x.x	男	△△市△△1-1
副理事長	●● ●●	●● ●●	T ⑤ H xx.x.x	女	△△市△△1-2
副理事長	●● ●●	●● ●●	T ⑤ H xx.x.x	女	△△市△△1-3
理事	●● ●●	●● ●●	T ⑤ H xx.x.x	男	△△市△△1-4
			T S H		
			T S H		
			T S H		
			T S H		
			T S H		
			T S H		

法人登記簿に記載されている役員全員を記載。
法人格を持たない団体は、団体代表者のみ記載。

第1号様式に記載した正式名称を記入。

記載された全ての者は、代表者又は役員に暴力団員がないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

団体名 ○○の会
代表者氏名 ■■■■■ 印

第1号様式と同じ代表者印を押印

記入例（森林の保全・再生事業）

※この書類は公開されます。

第2号様式(用紙 日本工業規格 A4縦長型)

申請する部門の□を塗りつぶす。	事業計画書【森林の保全・再生事業】	第1号様式に記載した正式名称を記入。
団体名	特定非営利活動法人 ○○の会	
申請部門	<input checked="" type="checkbox"/> 市民事業定着支援部門 <input type="checkbox"/> 市民事業高度化支援部門	
事業名	○○○○事業	事業名を記入
	<input type="checkbox"/> 継続 (昨年度に当該補助金を受けた事業である場合は黒く塗りつぶしてください)	
実施期間	平成●年●月●日～平成●年●月●日 (計 ●回活動)	
実施場所※	○○市○○	実施場所が複数地域にわたる場合はすべての場所を記入。
整備面積(予定)	●ha (詳細は、別添の図面を参照)	整備(予定)面積を数値で記入。
参加者数(見込)	会員(●●)人 会員外(●●)人 計(●●)人	延べ人数で記入。
資機材購入希望	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(第7号様式に記載のとおり)	
	希望の有無を記入。	

※ 実施場所は、位置図・写真を添付すること。

- (1) 事業実施場所の概略(目印となる施設が記されたもの)及び詳細がわかる位置図をそれぞれ添付
 実施箇所が他人の土地や行政等が管理している土地の場合は、地権者や管理者の同意状況が分かる書類を添付。

事業目的(事業を実施する必要性や意義、同補助金活用事業であることのPR方法など)を具体的に記入してください。

○○市の○○地区の森林は、水源の森林づくりエリアにあるものの、まだ○○の理由により水源の森林づくり事業が実施されておらず、また所有者による手入れもなされていないため、荒廃が進んでいる。そこで、都市住民が森林整備を通し、森林の重要性に気づくこと、我々の活動により地域の活性化に繋がること、更に部分的ではあるが森林整備により水源かん養機能が向上することを目的に間伐等の森林整備を実施する。

なお、所有者も所有森林については自己努力だけでは整備出来ないことから、上記目的をご理解いただき、我々が活動することについて、了解をいただいている。

また、同補助金を活用して活動を行っていることをPRするため、団体HPや会員募集チラシに補助金について明記すると共に、作業現場に「しずくちゃん」のロゴマーク入りののぼり旗を立てるなどの工夫をする。

- (2) 水源環境の保全・再生への効果(アウトカム)

事業を実施することで、水源環境の保全・再生にもたらす効果があるか、現状と目指す姿に触れつつ具体的に記入してください。

水源環境の保全・再生には、単に森林整備による水源かん養機能の向上だけではなく、森林が育む水の大切さを県民一人ひとりが理解し、多くの県民が水源環境の保全・再生に関わることで、将来にわたる良質な水の確保につながるものと考えている。

我が団体が事業を実施することにより、手入れのされていない森林の水源かん養機能の向上が図るとともに、事業に参画する都市住民が森林の持つ多面的機能や重要性を認識することができる。

さらに、○○地区で活動することにより、多少なりとも地域の経済活動に貢献できるほか、当該地域の魅力を知人等に発信することにより、地域の活性化にもつながると考えている。

(3) 事業の実現性・継続性・今後の展開

ア 過去（申請対象年度以前の活動内容・回数・参加者等について記入してください。）

当事業は平成●年●月に始まり、これまでに●回実施され、延べ●人が参加するなど、参加者からも好評を得ている。	これまでに申請事業を実施した年数・活動日数、活動内容、参加者数等を記入
主な作業内容	
○○作業 ○○作業	
○○作業 ○○作業	

イ 現在（申請対象年度の活動について記載）※申請事業の具体的内容、実施時期、やり方について、数値を入れるなどして具体的に記入してください。

○○町○○地区の●●haの森林で間伐・枝打ち等を実施する。	補助事業の実施内容、スケジュール、整備面積を、具体的に記入
●月～●月 毎月第●・第●土曜日	
下刈作業 ●●ha（木の生長を阻害する下草を必要最低限刈る） 参加予定人数●●人	
●月～●月 毎月第●・第●土曜日	
間伐・枝打作業 ●●ha（列状間伐によりスギ・ヒノキの人工林を間伐する） 参加予定人数●●人	
●月～●月 毎月第●・第●土曜日	
植樹作業 ●●本（混交林化を目指し、広葉樹の●●を植樹する） 参加予定人数●●人	

ウ 将来（申請対象年度以降の活動について、部門ごとに下記の視点から記入してください。）

- ①市民事業定着支援部門（将来にわたり継続して実施するための工夫。申請事業の今後の広がりや深まりを高める工夫。）
- ②市民事業高度化支援部門（これまでの経験を活かしたスキルアップや自立化に向けた自主財源確保の工夫。申請事業の広がり等の工夫に加え、他分野の活動や他の地域等に与える効果。）

【市民事業定着支援部門の場合】地権者からも作業の継続について了承を得ている。現在はノコギリ等を用いて手作業で間伐を実施しているが、今後はチェーンソー等機械を用いた森林整備を行っていきたいと考えている。また、森林整備だけでなく、都市住民を招いての森林体験イベントの企画も検討しており、この事業を発展させていきたいと考えている。
【市民事業高度化支援部門の場合】これまで●年間森林整備してきた経験を活かし、チェーンソーによる森林整備など効率的な事業実施をしていきたいと考えている。また、企業によるCSRの受入等を通じて企業の協賛金を募るなど、自主財源の確保に努めていく。事業を継続していくことで、地元の理解も進んでおり、今後は隣接地域で活動する団体と連携した事業も模索していきたいと考えている。

(4) 安全面・県民へのPR

申請事業に対する安全面への配慮（講習会の受講、安全装備、保険への加入など）や申請事業を県民に広くPRする方法について記入してください。

【安全面への配慮】
今年度、安全研修の受講を予定している。また、ヘルメット等の安全装備を備え、保険に加入するなど、安全には十分配慮して事業を実施する予定である。
【県民へのPR方法】
事業実施の際は、チラシやホームページで一般参加を募るなどしていくが、その際、水源環境保全・再生施策の事業であることも併せて県民へのPRを行っていく。

記入例（間伐材の利活用促進事業）

※この書類は公開されます。

第3号様式(用紙 日本工業規格 A4縦長型)

申請する部門の口を塗りつぶす。	事業計画書【間伐材の利活用促進事業】	第1号様式に記載した正式名称を記入。
団体名	特定非営利活動法人 ○○の会	
申請部門	<input checked="" type="checkbox"/> 市民事業定着支援部門 <input type="checkbox"/> 市民事業高度化支援部門	
事業名	○○○○事業 <input type="checkbox"/> 継続 (昨年度に当該補助金を受けた事業である場合は黒く塗りつぶしてください)	事業名を記入
実施期間	平成●年●月●日～平成●年●月●日 (計 ●回活動)	
実施場所※	○○市○○	実施場所が複数地域にわたる場合はすべての場所を記入。
間伐の内容	材の種類 ●●、●● 搬出量 ●●m ³	間伐する予定の材の種類と搬出量を記入。
参加者数(見込)	会員(●●)人 会員外(●●)人 計(●●)人	延べ人数で記入。
資機材購入希望	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(第7号様式に記載のとおり)	希望の有無を記入。

※ 実施場所は、位置図・写真を添付すること。

- (1) 事業実施場所の概略(目印となる施設が記されたもの)及び詳細がわかる位置図をそれぞれ添付
 (1) 事業実施箇所が他人の土地や行政等が管理している土地の場合は、地権者や管理者の同意状況が分かる書類を添付。

事業目的(事業を実施する必要性や意義、同補助金活用事業であることのPR方法など)を具体的に記入してください。

搬出に要する経費が材の価格を上回るため、林内には多くの間伐材が放置されている。いくら森林整備をしても、このままでは森林循環が図られないことから、林内に放置されている間伐材を利活用することで、森林循環を促すと同時に、森林の大切さやその森林を手入れすることの必要性を県民に伝えていくことを目的とする。具体的には、林内においては、植生保護柵や土壌流出防止のための丸太筋工を製作する。また、登山者が休憩できるよう、ポイントごとにベンチを作成する。搬出した材については、炭焼きやシイタケのホダ木を作り、販売することで、団体の自主財源の確保にも繋げていく。

また、同補助金を活用して活動を行っていることをPRするため、団体HPや会員募集チラシに補助金について明記すると共に、作業現場に「しずくちゃん」のロゴマーク入りののぼり旗を立てるなどの工夫をする。

- (2) 水源環境の保全・再生への効果(アウトカム)

事業を実施することで、水源環境の保全・再生にもたらす効果があるか、現状と目指す姿に触れつつ具体的に記入してください。

間伐後、林内に放置される事が多かった木材の有効利用を図ることで、森林循環による持続的な森林管理や、健全な森林の育成に寄与できるなど、水源環境の保全・再生に資する効果が期待できる。具体的には、植生保護柵や丸太筋工を製作、設置することにより、水源かん養機能をはじめとする森林の公益的機能の向上が期待できる。ベンチを作成することで、登山者が休憩できる場所が確保でき、森林のレクリエーション機能を高める効果も期待できる。また、炭焼きやシイタケのホダ木を作成販売することで、森林や手入れの大切さについて県民への意識啓発に貢献できるとともに、団体の財政基盤を強化し、自立的な活動を進めることにも資する。

(3) 事業の実現性・継続性・今後の展開

ア 過去（申請対象年度以前の活動内容・回数・参加者等について記入してください。）

<p>当事業は平成●年●月に始まり、これまでに●回実施され、延べ●人が参加し、参加者からも好評を得ている。</p> <p>主な間伐材の利活用実績</p> <p>●● ●● ●● ●●</p>	<p>これまでに申請事業を実施した年数・活動日数。活動内容、主な間伐材の利活用実績、参加者数等を記入。</p>
---	---

イ 現在（申請対象年度の活動について記載）※申請事業の具体的内容、実施時期、やり方について、数値を入れるなどして具体的に記入してください。

<p>○○町○○地区の●●haの森林の間伐材●●m³の間伐材の集材・搬出・加工を実施する。</p> <p>・植生保護柵・丸太筋工の製作</p> <p>●月～●月 毎月第●・第●土曜日 ○○作業 参加予定人数●人 ●月～●月 毎月第●・第●土曜日 ○○作業 参加予定人数●人</p> <p>・ベンチ製作</p> <p>●月～●月 毎月第●・第●土曜日 ○○作業 参加予定人数●人 ●月～●月 毎月第●・第●土曜日 ○○作業 参加予定人数●人</p> <p>・炭焼き・シイタケのホダ木づくり</p> <p>●月～●月 毎月第●・第●土曜日 ○○作業 参加予定人数●人 ●月～●月 毎月第●・第●土曜日 ○○作業 参加予定人数●人</p>	<p>補助事業の実施内容（間伐材の具体的な活用方法）、スケジュール、間伐する予定の材の種類と搬出量を、具体的に記入</p>
---	---

ウ 将来（申請対象年度以降の活動について、部門ごとに下記の視点から記入してください。）

- ①市民事業定着支援部門（将来にわたり継続して実施するための工夫。申請事業の今後の広がりや深まりを高める工夫。）
- ②市民事業高度化支援部門（これまでの経験を活かしたスキルアップや自立化に向けた自主財源確保の工夫。申請事業の広がり等の工夫に加え、他分野の活動や他の地域等に与える効果。）

<p>【市民事業定着支援部門の場合】地権者からも作業の継続について了承を得ている。今年度は●●と●●を作成予定だが、将来的には●●の作成も行なうとともに、外部講師を招くなどして事業の内容を深めて行きたいと考えている。</p> <p>【市民事業高度化支援部門の場合】これまで●年間森林整備や材の搬出をしてきた経験を活かし、架線集材や林内作業車を用いた効率的な事業実施をしていきたいと考えている。また、搬出・加工した材を販売することで自主財源を確保し、団体の自立化を進めていきたいと考えている。事業の継続により、地元の理解も進んでおり、今後は隣接地域で活動する団体と連携した事業も模索していきたいと考えている。</p>

(4) 安全面・県民へのPR

申請事業に対する安全面への配慮（講習会の受講、安全装備、保険への加入など）や申請事業を県民に広くPRする方法について記入してください。

<p>【安全面への配慮】</p> <p>今年度、安全研修の受講を予定している。また、チャップス等の安全装備を備え、保険に加入するなど、安全には十分配慮して事業を実施する予定である。</p>
<p>【県民へのPR方法】</p> <p>事業実施の際は、チラシやホームページで一般参加を募るなどしていくが、その際、水源環境保全・再生施策の事業であることも併せて県民へのPRを行っていく。</p>

記入例（河川・地下水の保全・再生事業・その他の特別対策事業）

※この書類は公開されます。

第4号様式(用紙 日本工業規格 A4縦長型)

申請する部門の□を塗りつぶす	計画書【河川・地下水の保全・再生事業・その他の特別対策事業】	第1号様式に記載した正式名称を記入
団体名	特定非営利活動法人 ○○の会	
申請部門	<input checked="" type="checkbox"/> 市民事業定着支援部門 <input type="checkbox"/> 市民事業高度化支援部門	
事業名	<input checked="" type="checkbox"/> ○○○○事業 <input type="checkbox"/> 継続 (昨年度に当該補助金を受けた事業である場合は黒く塗りつぶしてください)	事業名を記入
実施期間	平成●年●月●日～平成●年●月●日 (計 ●回活動)	
実施場所※	○○市○○	
	実施場所が複数地域にわたる場合はすべての場所を記入	
参加者数(見込)	会員(●●)人 会員外(●●)人 計(●●)人	
資機材購入希望	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(第7号様式に記載のとおり)	希望の有無を記入
		延べ人数で記入

※ 実施場所は、位置図・写真を添付すること。

実施場所の概略(目印となる施設が記されたもの)及び詳細がわかる位置図をそれぞれ添付
 実施箇所が他人の土地や行政等が管理している土地の場合は、地権者や管理者の同意状況が分かる書類を添付

(1) 事業目的

事業目的(事業を実施する必要性や意義、同補助金活用事業であることのPR方法など)を具体的に記入してください。

○○市では、「河川における直接浄化対策」として○○川に浄化ブロックを設置しているが、台風等の大雨の後には、ゴミ等が付着し、その除去に時間を要している。そこで、我が団体が定期的に浄化ブロックや周辺の河川環境の清掃を行うことで、河川における自然浄化機能が発揮されることを目的とする。

具体的には、○○川のクリーンキャンペーンを実施し、市民レベルで河川を守っていくとともに、一般市民の河川の保全・再生に対する意識啓発も行っていく。

また、同補助金を活用して活動を行っていることをPRするため、団体HPや会員募集チラシに補助金について明記すると共に、作業現場に「しずくちゃん」のロゴマーク入りののぼり旗を立てるなどの工夫をする。

水環境モニタリングの場合、(1)～(3)は調査計画書(31ページ)に記載し、この様式には「調査計画書のとおり」と記載してください。

(2) 水源環境の保全・再生への効果(アウトカム)

事業を実施することで、水源環境の保全・再生にもたらす効果があるか、現状と目指す姿に触れつつ具体的に記入してください。

○○市では、平成○○年度から河川における直接浄化対策(○○)を実施しているが、ゴミが溜まるなど、行政の取組だけでは限界があり、施策の効果が損なわれている現状がある。そこで、行政が実施しているゴミの除去作業に我が団体が加わり、協働して取組を実施する。同時に、周辺の河川環境の整備を行うことにより、水源環境の保全に協働して取り組む一つの形を示すことができると考える。

○○川のクリーンキャンペーンでは、○○人の参加を見込んでおり、市民主体で、市民自らが河川を守るという意識を高めるきっかけ作りになるものと考えられる。

(3) 事業の実現性・継続性・今後の展開

ア 過去（申請対象年度以前の活動内容・回数・参加者等について記入してください。）

当事業は平成●年●月に始まり、これまでに●回実施され、延べ●人が参加し、参加者からも好評を得ている。	これまでに申請事業を実施した年数・活動日数、活動内容、参加者数等を記入
主な作業内容	
直接浄化対策の維持管理	
クリーンキャンペーン	

イ 現在（申請対象年度の活動について記載）※申請事業の具体的内容、実施時期、やり方について、数値を入れるなどして具体的に記入してください。

〇〇市〇〇地区の浄化ブロック及び、周辺の河川環境の清掃。	補助事業の実施内容やスケジュールを、具体的に記入
●月～●月 作業実施に向けた〇〇市との打ち合わせ	
●月～●月 毎月第●・第●土曜日 〇〇作業 参加人数〇〇人	
●月～●月 毎月第●・第●土曜日 〇〇作業 参加人数〇〇人	
〇〇川のクリーンキャンペーン	
●月～●月 〇〇により参加者募集、〇〇のための準備作業	
●月●日 イベント当日 参加者〇〇人	
当会メンバーから〇〇の説明を実施。その後、参加者●人につき1人のスタッフを配置し、河川の清掃作業を通じて、環境保全と参加者の意識の向上を図る。作業時間は、●時間程度を予定。	

ウ 将来（申請対象年度以降の活動について、部門ごとに下記の視点から記入してください。）

- ①市民事業定着支援部門(将来にわたり継続して実施するための工夫。申請事業の今後の広がりや深まりを高める工夫。)
- ②市民事業高度化支援部門(これまでの経験を活かしたスキルアップや自立化に向けた自主財源確保の工夫。申請事業の広がり等の工夫に加え、他分野の活動や他の地域等に与える効果。)

【市民事業定着支援部門の場合】事業を継続的に実施していくため、〇〇市と協議を重ねていくとともに、〇〇市や地元住民を巻き込んで事業を展開していく。また、クリーンキャンペーンについては、都市部からの参加者を募るなど事業を発展させていきたいと考えている。
【市民事業高度化支援部門の場合】これまで実施してきた維持管理事業に加え、将来は市民による河川の自然浄化対策を実施していくため、地元市町村等と協議を重ねていきたいと考えている。また、クリーンキャンペーンの参加費や市の負担金の確保など、複数の収入源を確保することで、財政基盤を安定させるとともに、この事業がモデルケースとなり、他の地域へ波及していくことを目指す。

(4) 安全面・県民へのPR

申請事業に対する安全面への配慮（講習会の受講、安全装備、保険への加入など）や申請事業を県民に広くPRする方法について記入してください。水環境モニタリングの場合も記載してください。

【安全面への配慮】
参加者に対し、安全に対する意識付けを行なうとともに、十分な数のスタッフを配置する。また、安全装備を備え、保険に加入するなど、安全には十分配慮して事業を実施する予定である。
【県民へのPR方法】
チラシやホームページ、タウン紙等で水源環境保全・再生施策の事業であることも積極的に広報を行うとともに、事業実施結果をホームページなどで広報していく。

記入例（普及啓発・教育事業）

※この書類は公開されます。

第5号様式(用紙 日本工業規格 A4縦長型)

申請する部門の口を塗りつぶす	事業計画書 【普及啓発・教育事業】	第1号様式に記載した正式名称を記入
団体名	特定非営利活動法人 ○○の会	
申請部門	<input checked="" type="checkbox"/> 市民事業定着支援部門 <input type="checkbox"/> 市民事業高度化支援部門	
事業名	○○○○事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (前年度に当該補助金を受けた事業である場合は黒く塗りつぶしてください)	
実施期間	平成●年●月●日～平成●年●月●日 (計 ●回活動)	
実施場所※	○○市○○小学校、○○ホール、○○川河川敷 実施場所が複数箇所にわたる場合はすべての場所を記入	
事業実施に係るスタッフ数	(●)人 (延べスタッフ数 ●人)	
事業の対象者(見込)	○○○○教室(●●)人 うち神奈川県民(●●)人 ○○○学習会(●●)人 うち神奈川県民(●●)人 ○○イベント(●●)人 うち神奈川県民(●●)人	
資機材購入希望	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(第7号様式に記載のとおり)	

活動ごとにおおよその見込み数を記入。ここでいう「神奈川県民」とは神奈川県に在勤・在学する方を含む

希望の有無を記入

※ 実施場所は、位置図・写真を添付すること。

(1) 事業目的

事業目的（事業を実施する必要性や意義、同補助金活用事業であることのPR方法など）を具体的に記入してください。

（例1）将来、森林ボランティアとして活動していただける人材を育成するため、森林保全に対する意識の向上及び○○・・・を目的として、○○体験教室を実施する。

（例2）次世代を担う小中学生に水源環境の保全・再生の必要性を理解してもらい、○○・・・するため、水源環境の現状と必要な対策についての学習会を開催する。

また、同補助金を活用して活動を行っていることをPRするため、団体HPや会員募集チラシに補助金について明記すると共に、作業現場に「しずくちゃん」のロゴマーク入りののぼり旗を立てるなどの工夫をする。

(2) 水源環境の保全・再生への効果（アウトカム）

事業を実施することで、どのように水源環境の保全・再生の取組に対する理解が広がっていくか、現状と目指す姿に触れつつ具体的に記入してください。

（例1）高齢化や減少傾向がある森林ボランティアの現状を踏まえ、森林ボランティア体験教室を実施することで、森林ボランティアに携わる人材の育成と、水源環境保全・再生への取組についての意識醸成を図っていく。また、県民レベルで水源環境の保全・再生に取り組んでいく体制づくりを進めることで、県民主体の取組が推進できる効果が期待できる。

（例2）若い世代に水源環境への理解が進んでいない現状を踏まえ、学習会を●●回実施し、●●人の小中学生へ普及啓発活動を行う。理解度テストやアンケートを実施することで、水源環境保全・再生の取組みへの理解を深めてもらう。それにより、将来にわたって県民参加のもとで、水源環境保全・再生の取組みを進めるための土壌づくりを行う。

ア 過去（申請対象年度以前の活動内容・回数・参加者等について記入してください。）

〇〇体験教室…〇〇年度からおおよそ年〇回実施し、延べ参加人数約〇〇人

〇〇学習会…〇〇年度からおおよそ年〇回実施し、延べ参加人数約〇〇人

これまでに申請事業を実施した年数・活動内容、活動日数、参加者数、普及啓発事業の効果等を記入

イ 現在（申請対象年度の活動について記載）※申請事業の具体的内容、実施時期、やり方について、数値を入れるなどして具体的に記入してください。

〇〇体験教室（〇月中旬実施予定）

当会で森林整備活動を行っている〇〇地区の森林にて、楽しみながら間伐作業が体験できるプログラムを実施する。

●月～●月 〇〇により参加者募集、〇〇のための準備作業

●月●日 イベント当日 参加人数●●人

午前：当会メンバーから〇〇の説明を実施。その後、参加者●人につき1人のインストラクターを配置し、〇〇作業を行い、森林保全に対する意識の向上を図る。作業時間は、●時間程度を予定。

午後：間伐材を利用した〇〇づくりを実施する。

●月～●月 次年度開催に向け、実施結果をとりまとめ、〇〇による〇〇・・・を行う。

補助事業の実施内容やスケジュールを、具体的に記入

ウ 将来（申請対象年度以降の活動について、部門ごとに下記の視点から記入してください。）

①市民事業定着支援部門(将来にわたり継続して実施するための工夫。申請事業の今後の広がりや深まりを高める工夫。)

②市民事業高度化支援部門(これまでの経験を活かしたスキルアップや自立化に向けた自主財源確保の工夫。申請事業の広がり等の工夫に加え、他分野の活動や他の地域等に与える効果。)

【市民事業定着支援部門】リピーターの確保に努めるとともに、チラシやホームページ、タウン紙等で積極的に広報をするなど、新規参加者の掘り起こしも行っていく。今年度は●●事業のみの実施だったが、将来は〇〇事業も行っていくなど事業を発展させていきたいと考えている。

【市民事業高度化支援部門】〇〇年間事業を実施してきたノウハウを活かし、他地域での実施やイベント出展やこれまで実施していなかった〇〇事業を行うなど、事業を発展・進化させていく。また、会員数の増加や参加者増に伴う参加費の増加、企業の協賛金や寄付を募るなどにより財政基盤を整え、自立的な活動を行っていけるよう努めていきたいと考えている。

(4) 安全面・県民へのPR

申請事業に対する安全面への配慮（講習会の受講、安全装備、保険への加入など）や申請事業を県民に広くPRする方法について記入してください。

【安全面への配慮】

参加者に万が一のことがないように、安全に対する意識付けを行なうとともに、十分な数のスタッフを配置する。また、安全装備を備えるとともに、保険に加入するなど、安全には十分配慮して事業を実施する予定である。

【県民へのPR方法】

チラシやホームページ、タウン紙等で水源環境保全・再生施策の事業であることも積極的に広報を行うとともに、事業実施結果をホームページなどで広報していく。

記入例（調査研究事業）

※この書類は公開されます。

第6号様式(用紙 日本工業規格 A4縦長型)

申請する部門の□を塗りつぶす	事業計画書 【調査研究事業】	第1号様式に記載した正式名称を記入
団体名	特定非営利活動法人 ○○の会	
申請部門	<input checked="" type="checkbox"/> 市民事業定着支援部門 <input type="checkbox"/> 市民事業高度化支援部門	
調査研究テーマ	○○○○事業、 事業名を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昨年度に当該補助金を受けた事業である場合は黒く塗りつぶしてください)	
実施期間	平成●年●月●日～ 平成●年●月●日 (計 ●回活動)	
調査研究の対象とする地域	○○川上流域及び○○川上流域 実施場所が複数箇所にわたる場合はすべての場所を記入	
参加者数(見込)	会員(●●)人 会員外(●●)人 計(●●)人 \ 活動ごとにおおよその見込み数を記入	
資機材購入希望	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有(第7号様式に記載のとおり) 希望の有無を記入	

(1) 事業目的

事業目的（事業を実施する必要性や意義、同補助金活用事業であることのPR方法など）を具体的に記入してください。

.....**○○川の水生物調査において、在来種である○○や●●の生息数減少が指摘されており、豊かな河川の指標の一つである生物多様性が損なわれているおそれがある。**.....

.....**そこで、○○川の本流及び支流において、観測ポイントを●●地点設置し、水質・水量調査及び水生物調査を実施し、飲用水・水生物にとって良好な水質や生息環境の創出に向けた検証を行うことを目的とする。**.....

.....**また、同補助金を活用して活動を行っていることをPRするため、団体HPや会員募集チラシに補助金について明記すると共に、作業現場に「しずくちゃん」のロゴマーク入りののぼり旗を立てるなどの工夫をする。**.....

(2) 水源環境の保全・再生への効果（アウトカム）

この調査研究を通じて、水源環境の保全・再生に係る問題や課題の解決に向けた対策にどのように寄与するか。課題および期待される成果を具体的に記入してください。

.....**○○川の在来種である○○や●●の減少の原因は、水源地域における水質の悪化や流量の現象が原因となっていることが想定される。そこで、今回の調査研究により、○○川の水生物の現状を把握するとともに、水質の悪化や流量の減少が在来種の減少を招いていることを証明したい。**.....

.....**この研究結果により、当該地域において、今後、どのような対策が有効かの方向性を示すことが出来ると考えている。なお、研究結果は県の研究機関へ提供する予定である。**.....

.....**また、調査研究結果をもとに、○○川の水質・生き物マップを作成し、県民へ調査研究結果を分かりやすくPRすることで、水源環境への関心を高める効果も期待できる。**.....

現状の問題点や課題とその解決に向けた調査研究による効果を中心に具体的に記入

(3) 事業の実現性・継続性・今後の展開

ア 過去（申請対象年度以前の活動や研究内容・活動（研究）年数・これまでの研究成果等について記入してください。）

過去●●年にわたり、●●河川の調査研究を行っており、●●川の水質・水量のデータを蓄積しており、そこからは●●が読み取れる。	これまでに申請事業を実施した年数・調査・研究内容、活動日数、参加者数、調査研究の成果、等を記入
主な調査内容 ・水質調査（月●回程度実施、調査項目：水温、PH、CODなど） ・水量調査（月●回程度実施）	

イ 現在（申請対象年度の活動について記載。申請事業の具体的内容、実施時期、やり方について、数値を入れるなどして具体的に記入してください。）

●月～●月 ○○調査に向け、文献調査を行い、調査手法等を決定する	現状の問題や課題の解決のための調査・研究内容、プロセスやスケジュールを記入
●月～●月 パックテスト等の簡易な検査キットを用いた水質調査実施 （月○○回実施、参加者○○人）	
●月～●月 ○○を○○し、○○を研究する	
●月～●月 調査研究結果のまとめ、報告書作成	
●月～●月 水質・生き物マップの作成	
●月 報告会の開催	

ウ 将来（申請対象年度以降の活動について、部門ごとに下記の視点から記入してください。）

- ①市民事業定着支援部門(将来にわたり継続して実施するための工夫。申請事業の今後の広がりや深まりを高める工夫。)
- ②市民事業高度化支援部門(これまでの経験を活かしたスキルアップや自立化に向けた自主財源確保の工夫。申請事業の広がり等の工夫に加え、他分野の活動や他の地域等に与える効果。)

【市民事業定着支援部門の場合】まずは、パックテスト等の簡易な検査キットを用いて水質調査を行って水質調査のノウハウを蓄積していき、将来は併せて生物調査を行うことで、調査研究の内容を深めていきたいと考えている。
【市民事業高度化支援部門の場合】これまで●年間調査研究を行ってきたノウハウ・研究成果を踏まえた、研究機関等との共同研究の実施について、検討していく。また、共同研究を実施することで、研究機関から研究費を援助してもらい、補助金のみには頼らない自立した研究ができるようにしていきたいと考えている。

(4) 安全面・県民へのPR

申請事業に対する安全面への配慮（講習会の受講、安全装備、保険への加入など）や申請事業を県民に広くPRする方法について記入してください。

【安全面への配慮】 今年度、●●研修の受講を予定している。また、●●等の安全装備の購入及び、保険料も予算計上しており、安全には十分配慮して事業を実施する予定である。
【県民へのPR方法】 調査結果については、ホームページや○○での報告を予定しており、○○への○○・・・も考えられる。

記入例（資機材の購入）

※この書類は公開されます。

第7号様式(用紙 日本工業規格 A4縦長型)

申請する部門の口を塗りつづす

事業計画書 【資機材の購入】

第1号様式に記載した正式名称を記入

団体名	特定非営利活動法人 ○○の会
申請部門	<input checked="" type="checkbox"/> 市民事業定着支援部門 <input type="checkbox"/> 市民事業高度化支援部門
事業名	<input checked="" type="checkbox"/> ○○○○事業 <input type="checkbox"/> 継続 (昨年度に当該補助金を受けた事業である場合は黒く塗りつづしてください)

(1) 購入資機材

購入を希望する資機材、数量、購入予定価格を記入してください。

資機材	数量	金額
●●	●台	××,000
○○	○個	××,000

(2) 資機材による効果

購入を希望する資機材が事業実施にもたらす効果を記入してください。

現在、●haの森林の間伐をノコギリで行っているが、今後は、間伐作業を○haと増やす予定であり、間伐本数も約○○本が見込まれる。また、幹の直径も30cm程度の太いものもあり、ノコギリだけで間伐するには非常に効率が悪く、肉体的負担が増すことが想定される。そこで、チェーンソーを購入し、効果的・効率的な取組を行うことで、継続的な事業を実施が可能となる。

(3) 当補助金によるこれまでの購入実績

・平成23年度までの購入実績

資機材	数量	金額
●●	●台	××,000
○○	○個	××,000

・平成24年度以降の購入実績

資機材	数量	金額
●●	●台	××,000
○○	○個	××,000

※資機材の購入のみを申請する場合は以下の項目を記入してください。

(1) 事業目的

事業目的（事業を実施する必要性や意義、同補助金活用事業であることのPR方法など）を具体的に記入してください。

Blank lined area for writing the purpose of the project.

(2) 水源環境の保全・再生への効果（アウトカム）

事業を実施することで、水源環境の保全・再生にもたらす効果があるか、現状と目指す姿に触れつつ具体的に記入してください。

Blank lined area for writing the effects of the project. A central box contains the text: 第2～第6号様式の記入例を参考に記入してください。

(3) 事業の実現性・継続性・今後の展開

ア 過去（申請対象年度以前の活動内容・回数・参加者等について記入してください。）

Blank lined area for writing about past activities.

イ 現在（申請対象年度の活動について記載）※申請事業の具体的内容、実施時期、やり方について、数値を入れるなどして具体的に記入してください。

Blank lined area for writing about current activities.

※資機材の購入のみを申請する場合は以下の項目を記入してください。

ウ 将来（申請対象年度以降の活動について、部門ごとに下記の視点から記入してください。）

①市民事業定着支援部門（将来にわたり継続して実施するための工夫。申請事業の今後の広がりや深まりを高める工夫。）

②市民事業高度化支援部門（これまでの経験を活かしたスキルアップや自立化に向けた自主財源確保の工夫。申請事業の広がり等の工夫に加え、他分野の活動や他の地域等に与える効果。）

.....
.....
.....
.....
.....
.....
.....

(4) 安全面・県民へのPR

申請事業に対する安全面への配慮（講習会の受講、安全装備、保険への加入など）や申請事業を県民に広くPRする方法について記入してください。

【安全面への配慮】.....
.....
.....
.....
【県民へのPR方法】.....
.....
.....

※この書類は公開されます。

(別紙)

調 査 計 画 書

団 体 名	特定非営利活動法人 ○○の会
-------	----------------

(1) 調査目的

調査目的（調査を実施する必要性や意義など）を具体的に記入してください。

丹沢山地では、ニホンジカの過度の採食圧により、間伐等森林整備地においても、林床植生が回復しない状況がみられているため、県により整備地でのシカの捕獲が実施されている。県では、シカの生息密度と植生の調査により、効果測定のためのモニタリングを行っているが、その他の生物相への影響（効果）については、調査が実施されていない。そこで、本団体がシカ捕獲の行なわれている森林整備地等において○○の生息状況調査を実施し、水源林整備とシカ捕獲の一体的な取り組みの、森林生態系に与える効果を検証することを目的とする。

(2) 水源環境の保全・再生施策との関係（調査結果の活用）

調査を実施することで、水源環境の保全・再生に関する施策の効果測定にどのように寄与するか。または、新たな施策提案につながる現状把握ができるか、具体的に記入してください。

調査の実施により、現在県で実施している森林整備とシカ管理の一体的な取組について、森林生態系に与える効果を○○の視点から検証することが可能となり、県が調査している植生に関するモニタリング結果とあわせて、複数の分野から森林生態系に与える効果の検証を行うことができる。また、検証結果と県実施の各種調査結果を合わせて考察することで、現在行なっている施策が将来にわたる良質な水の安定的な確保につながるか検証する事も可能となる。

(3) 調査の実現性・継続性・今後の展開

ア これまでの実績（申請対象年度以前の調査・研究実績等について記入してください。）

本団体は、平成〇〇年に発足し、丹沢山地等で〇〇の研究を行ってきた△△大学◇◇研究室が中心となって活動している。代表者である××は、これまで、丹沢山地で〇〇の生息状況調査等を長年実施しており、丹沢大山総合調査（平成16年～平成17年）にも〇〇グループの調査員として参加した。また、××は丹沢大山自然再生委員会の委員として活動している。

〔団体（代表者）の研究実績〕

- ・丹沢山地における〇〇の生息密度に及ぼす◇◇の影響（2008, 〇〇学会誌）
- ・□□山地〇〇の生息密度と植生の関係（2010, ××研究）

イ 調査計画（申請調査の調査テーマ、調査方法、実施スケジュールについて具体的に記入してください。）

〔調査テーマ〕

丹沢山地〇〇地区における人工林整備地におけるシカ密度と〇〇の多様度の関係

〔調査方法〕

△△地区において、〇〇法により〇〇の生息状況調査を実施。シカ生息密度の異なる各調査地点に調査枠を△個設置し、季節ごとに〇〇を捕獲し、種数、個体数を調べ、◇◇法により多様度を算出する。県で調査しているシカ生息密度調査結果との関係を××解析により分析し、森林整備下におけるシカ生息密度と〇〇の多様度の関係を考察する。

〔調査スケジュール〕

- 月～●月 調査実施に向けた準備、調査地の設定。
- 月～●月 現地調査実施
- 月～●月 調査結果のとりまとめ、報告書作成

ウ 調査研究のステップ（施策の効果測定等により有効な調査・研究成果とするために、申請対象年度以降どのような調査・研究が必要となるか。申請対象年度の調査・研究がどの段階のものであるかを踏まえて記入してください。）

申請対象年度の調査結果から、傾向の把握と、効果測定に向けた調査結果の活用方法の妥当性については確認できると考えるが、丹沢山地で広く行なわれている施策の効果について普遍性のある結論を得るには、複数の条件化で同様の調査を行なう必要があると考える。申請対象年度で得られた調査結果を元に、森林整備内容や立地などの条件を変えて、申請対象年度以降も継続して同一方法による調査を実施して、検証を行いたい。また、丹沢大山自然再生委員会などを通じて、多分野の研究者と調査結果について情報交換を行うことで、〇〇以外の分野についても調査が実施され、多方面から森林生態系効果に関する検証が行われることを目指したい。

事業収支予算書

申請部門・申請区分ごと
いずれかの区分を記入

【 部門 申請区分】
(単位：円)

科目	金額	備考
I 収入の部		
1 会費収入	××,000	
2 寄付金	××,000	
3 補助金等収入	××,000	内訳をカッコ書きで記入 第1号様式の「申請区分間の 経費配分」の申請額と同 額を記入
(1) 市民事業支援補助金	(××,000)	
(2) ○○助成金	(××,000)	
申請事業に充当する予定の他の補助金等がある場合は必ず記入		
収入合計(A)	××,000	
II 支出の部		
物品費	××,000	替刃購入費、燃料費等
交通費	××,000	電車賃
保険料	××,000	ボランティア保険
使用料及び賃借料	××,000	バス借上代等
報償・謝礼費	××,000	指導者謝礼
工事費	××,000	工事請負費・委託料
事務費	××,000	通信費・印刷費等
支出合計(B)	××,000	
収支差額(A)－(B)	0	収支差額は「0」とする

記入例（事業収支予算書支出内訳）

様式は任意です

事業収支予算書支出内訳

1. 団体名
2. 申請区分
3. 支出内訳

〇〇の会
普及啓発・教育事業

申請区分ごとに作成してください。

費用	金額(円)	積算根拠
物品費	15,000	替刃購入費 6,000 円 (1,000 円 × 6 枚) ガソリン代 9,000 円 (150 × 60 リットル)
交通費	150,000	電車賃 135,000 円 (135 人 × 1,000 円) 高速通行券 15,000 円 (1,500 円 × 10 回)
保険料	6,000	ボランティア保険加入 (300 円 × 20 人)
使用料及び借 用料	40,000	バスレンタカー代 20,000 円 会議室使用料 2,000 円 × 10 回
報償・謝礼費	40,000	指導者謝礼 40,000 円 (20,000 円 × 2 回)
工事費	150,000	写真プリント制作委託費 50,000 円 (2,500 × 20 点) 看板作成費 一式 100,000 円
事務費	150,000	切手代 100,000 円 (@50 円 × 500 枚 × 4 回) コピー代、インク代、用紙代など 50,000 円

記入例

第9号様式(用紙 日本工業規格 A4縦長型)

団体調書

団体名称	特定非営利活動法人 ○○の会	
連絡先	氏名 ○○ ○○ 住所 ○○市○○ 電話 000-000-0000 ファクシミリ 000-000-0000 電子メール ○○○○@○○○○○○	
申請担当者をご記入ください。申請内容の問い合わせや2次選考等に係る連絡先となります。		
発足年月日 (NPO法人の場合は、設立の登記年月日)	平成●●年●月●日	
構成員の数(会員数)	●●人(平成●年●月●日現在)	
役員(世話人・運営委員等)	理事長 ○○ ○○ 副理事長 ○○ ○○ 理事(会計担当) ○○ ○○	定款・規約に定める役員等を記入 団体の定款・規約及び役員名簿を添付
団体の目的	○○・・・	設立目的やきっかけを記入
主な活動	○○・・・	申請事業を含め、日常的に行っている活動を記入
当該年度予算 (平成27年度)	【収入】 会費収入 ●●円 寄付金収入 ●●円 事業収入 ●●円 補助金等収入 ●●円 計 ●●円	【支出】 事業費 ●●円 管理費 ●●円 計 ●●円
申請事業を行う会計年度について、団体の全体予算(見込み)を記入	(平成27年4月～平成28年3月) 団体の会計年度を記入	
これまでの補助(助成)実績	○○補助金(平成●年××円) ○○市助成金(平成●年××円)	過去に補助金等を受けた実績があれば、名称、年度、金額を記入
他の補助金等の申請状況	○○補助金(××円) ○○市助成金(××円)	平成27年度に申請を予定している補助金等を記入

●自己紹介

わたしは、水の妖精しずくちゃん！
かながわの水源環境に関するいろん
な情報を、Facebookでご紹介して
います。ぜひチェックしてね☆

かながわ しずくちゃん 検索

かながわ
水源環境保全・再生
イメージキャラクター
しずくちゃんです♪



●誕生日

大昔からいます(年齢はヒミツ♪)

●生まれたところ

丹沢の山奥

●性別

女の子

●好きな食べ物

おいしい水を使った食べ物

●得意なこと

空を飛んで、山や川を見に行くこと

●お仕事

かながわの水源環境を守るための取組
を応援・PRすること

申請に係る相談を、随時、受け付けております。
お気軽にお問い合わせください。

○申請書受付期間

平成27年1月5日(月)～1月22(木) (郵送の場合は、1月22日必着)

○様式等ダウンロード

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/p23490.html>

かながわ 市民事業支援補助金

検索

○問い合わせ先・申請書提出先

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1

神奈川県 環境農政局 水・緑部 水源環境保全課 調整グループ

電話 : 045-210-4352(直通)

F A X : 045-210-8855

E-mail : suigenkankyo@pref.kanagawa.jp